

(2) 発電電力量・最終エネルギー消費・一次エネルギー供給の推計結果について

慎重ケース（P64, 65 補論②、③参照）における 2020 年度の一次エネルギー供給の見通しは、省エネルギー対策を見込む前では、約 5.8 億 kL（原油換算）、省エネルギー対策を織り込むことで約 1 割抑制の約 5.3 億 kL（原油換算）となる（P59 図⑭参照）。

発電電力量見通しは、省電力対策を見込む前では、約 1.2 兆 kWh、省電力対策を織り込むことで約 1 割抑制の約 1.0 兆 kWh となる（P59 図⑮参照）。

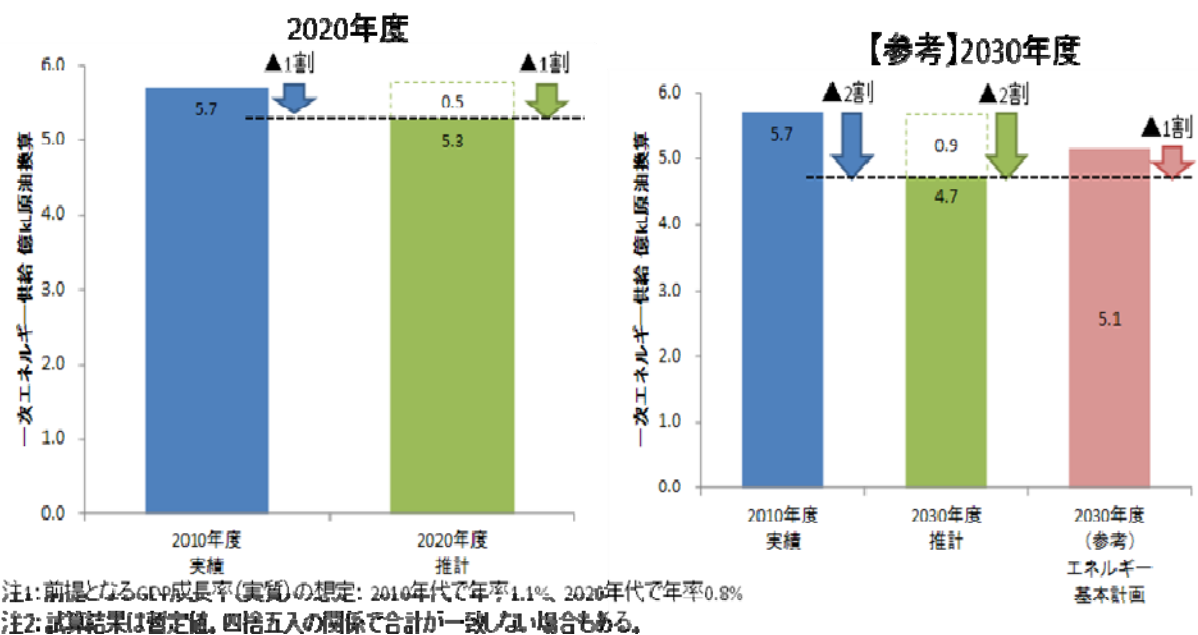
また、最終エネルギー消費見通しは、省エネルギー対策を見込む前では、約 3.8 億 kL（原油換算）。省エネルギー対策を織り込むことで約 1 割抑制の約 3.6 億 kL（原油換算）となる（P60 図⑯参照）。

これらに基づいて試算した 2020 年度のエネルギー起源 CO₂ 排出量は、1990 年度比 +5%～▲10%となる（P60 図⑰参照）¹。

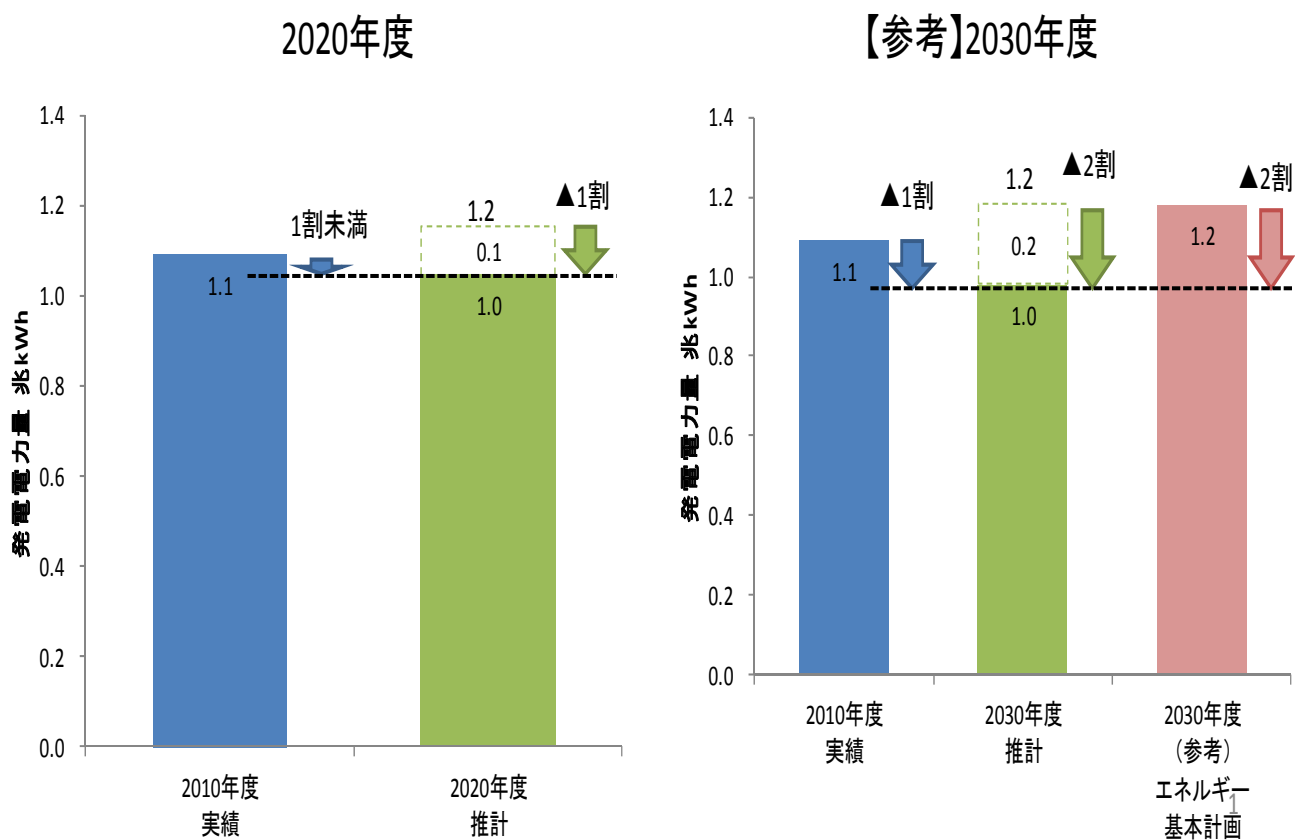
なお、地球温暖化対策については、原子力発電への依存度の低減を図る中にあることは、「2 国間クレジットを活用し、クリーンコールテクノロジー等の日本の優れた技術を海外に移転して、海外における CO₂ 排出量を削減する方策をより重視すべきである。」といった意見があった。一方、「CDM や二国間クレジットは、日本側が CO₂ 排出権を購入するルールとなっており、更には日本での生産を高コストとするものである。排出権購入に依存する削減は、国富の流失とともに、日本の空洞化を促進する恐れがあり、これを前提に、削減目標を高めるのは望ましくない。」との指摘があった。

¹ 温室効果ガスは、エネルギー起源 CO₂ 以外にも、非エネルギー起源 CO₂、フロン、一酸化二窒素、メタン等が存在する。したがって、本試算（エネルギー起源 CO₂ のみ）と、温室効果ガス全体とでは、排出量の増減の「%」は必ずしも一致しない。

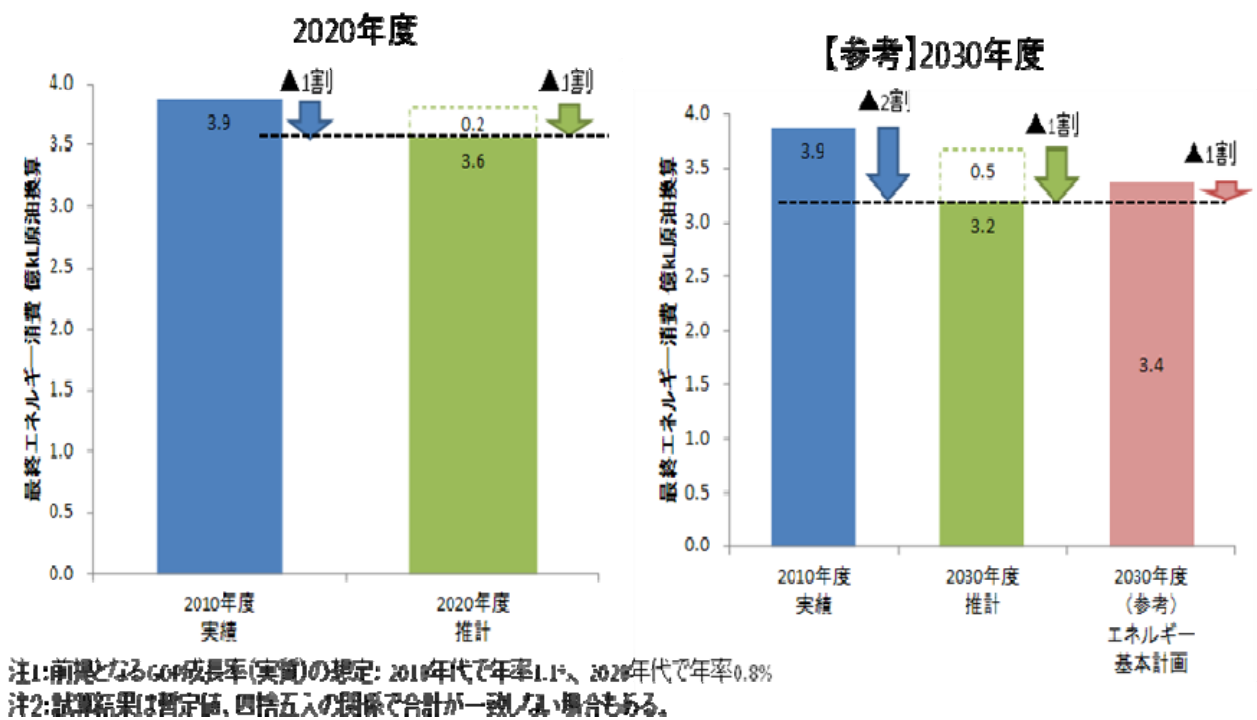
【図⑭】 一次エネルギー供給（2020 年度）の想定】



【図⑮】 発電電力量（2020 年度）の想定】



【図①⑥】 最終エネルギー消費（2020 年度）の想定】



【図①⑦】 エネルギー起源 CO2 排出量（2020 年度）の試算結果】

